

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 クリアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2998 URL <https://corp.creal.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 執行役員 CEO（氏名）横田 大造
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO 経営企画本部長（氏名）岡田 康嗣（TEL）03-6264-2561
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,794	△22.5	2,985	12.6	743	△28.0	713	△26.6	521	△29.6
2025年3月期中間期	21,672	132.2	2,651	52.5	1,032	75.3	973	71.8	741	112.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 524百万円(△29.4%) 2025年3月期中間期 743百万円(113.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	17.28	17.02
2025年3月期中間期	25.03	24.45

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	54,350	5,699	10.2
2025年3月期	52,936	5,273	9.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 5,563百万円 2025年3月期 5,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,410	30.8	2,660	35.1	2,500	36.6	1,800	33.2	59.77

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) クリアルアセットマネジ、除外 1社(社名)
メント株式会社

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	30,281,000株	2025年3月期	30,115,000株
2026年3月期中間期	1,140株	2025年3月期	1,140株
2026年3月期中間期	30,196,360株	2025年3月期中間期	29,628,924株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、消費者物価指数が継続的に前年比2.0%を超過しインフレが継続するなかで、賃上げによる雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな経済の回復が見られました。また、日本銀行が2025年1月に政策金利を引き上げて以降金融政策の正常化も進展しており、デフレからの本格的な脱却が期待されます。海外経済については、米国では景気拡大が続きソフトランディングを意識した政策金利の引き下げが行われていました。米政権による関税政策については日本を含む各国との合意が進み始めていますが、関税によるマクロ経済への影響については不確実性が存在しています。為替レートについては、欧米の高い金利水準の継続により日本との金利差縮小には一定の時間がかかるとの見通しから円安水準で推移しています。また、エネルギー価格は下落の兆しがみられるものの依然として高く、国内の物価上昇へと波及しております。加えて、米政権の政策動向、中東情勢、中国経済の下振れなど、依然として先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、円安を背景とする外国人旅行者数・インバウンド消費の増加を背景に、国内ホテルの宿泊者数はコロナ禍以前を上回り、商業施設の販売額もコロナ禍以前の水準を上回りました。また、レジデンスのうちマンションの売買市場におきましては、首都圏を中心に中古マンション、新築マンションともに平米単価は上昇傾向を維持して高い水準を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景にした海外投資家による国内不動産への投資需要が継続しています。一方で、原材料費高騰や人件費上昇による建築コストの増加、日銀の政策変更や国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループはこれまで「CREAL」サービスにおいて不動産特定共同事業法第2条第4項第1号及び第2号(電子取引業務含む)に基づくファンド運営を行っていましたが、2025年6月に不動産特定共同事業法第2条第4項第3号及び第4号(電子取引業務含む)に係る許認可を取得し、SPC(特別目的会社)を活用したファンド運営が可能となりました。当該サービスのローンチ準備のため2か月程度を要したため、当中間期のGMV(※)は昨年比微減となっておりますが、2025年9月に初号案件が無事運用開始しており、2025年9月末時点で、投資家会員数は11.7万人、累計投資金額は840億円を突破しました。「CREAL PRO」サービスにおいては、前中間期に自社バランスシートを利用したイレギュラーな大型の物件売却があった一方、当中間期においてはバランスシートを利用した物件売却がなかったことから、売上高は大きく減少しましたが、これまでに継続して蓄積してきたアセットマネジメント契約を背景に、安定収入の基盤となるアセットマネジメントフィーを着実に計上し、売上総利益率は上昇しております。そして「CREAL PB」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばしました。一方で、事業拡大に伴い人員の拡充が進み、販売費及び一般管理費が大きく増加いたしました。

この結果、売上高は16,794,375千円(前年同期比22.5%減)、売上総利益2,985,885千円(前年同期比12.6%増)、営業利益743,521千円(前年同期比28.0%減)、経常利益713,889千円(前年同期比26.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益521,866千円(前年同期比29.6%減)となりました。

なお、当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※ GMVとは「流通取引総額：Gross Merchandise Value」の略であり、「CREAL」においてファンド組成のため投資家から調達した資金額をいいます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は54,350,405千円となり、前連結会計年度末と比べ1,413,544千円増加しております。これは主に、現金及び預金が8,546,437千円減少した一方で、預託金が4,660,386千円、販売用不動産が4,451,402千円、手付金等の計上等により流動資産その他が512,232千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は48,651,035千円となり、前連結会計年度末に比べ987,950千円増加しております。これは主に、匿名組合出資預り金が11,226,230千円減少した一方で、クラウドファンディング預り金が4,655,698千円、短期借入金が2,824,933千円及び長期借入金が341,271千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,699,369千円となり、前連結会計年度末に比べ425,594千円増加しております。これは主に、新株予約権の行使により資本金が17,346千円及び資本剰余金が17,346千円、株式報酬費用の

計上により新株予約権が46,713千円増加したことに加え、配当金の支払により利益剰余金を180,683千円取崩した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を521,866千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる収益は、物件を顧客に引渡した時点で収益を認識しているため、当社グループの収益を四半期ごとに見た場合、物件の引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。

2026年3月期通期連結業績予想につきまして、概ね計画通りに推移しており、2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,699,531	7,153,094
預託金	2,638,591	7,298,977
売掛金	94,780	129,908
販売用不動産	30,711,112	35,162,514
仕掛販売用不動産	34,923	204,373
貯蔵品	426	2,381
証券業における預託金	867,000	923,000
証券業における信用取引資産	5,103	1,440
その他	704,196	1,216,428
流動資産合計	50,755,665	52,092,119
固定資産		
有形固定資産	949,292	942,836
無形固定資産	87,924	156,064
投資その他の資産	1,222,126	1,237,534
貸倒引当金	△78,149	△78,149
固定資産合計	2,181,195	2,258,286
資産合計	52,936,860	54,350,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	539
短期借入金	2,019,540	4,844,474
1年内返済予定の長期借入金	1,090,810	5,518,232
未払法人税等	400,131	214,159
賞与引当金	212,011	-
転貸損失引当金	10,320	5,520
クラウドファンディング預り金	2,654,008	7,309,707
匿名組合出資預り金	37,278,810	26,052,580
証券業における預り金	751,895	905,467
証券業における信用取引負債	5,103	1,440
証券業における受入保証金	75	75
その他	1,576,757	1,798,896
流動負債合計	45,999,465	46,651,093
固定負債		
長期借入金	1,635,420	1,976,691
転貸損失引当金	16,790	14,030
その他	10,709	8,520
固定負債合計	1,662,919	1,999,241
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	700	700
特別法上の準備金合計	700	700
負債合計	47,663,084	48,651,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,280,909	1,298,255
資本剰余金	1,180,909	1,198,255
利益剰余金	2,718,036	3,059,219
自己株式	△947	△947
株主資本合計	5,178,907	5,554,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	24
為替換算調整勘定	6,061	9,054
その他の包括利益累計額合計	6,075	9,079
新株予約権	88,793	135,506
純資産合計	5,273,775	5,699,369
負債純資産合計	52,936,860	54,350,405

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	21,672,627	16,794,375
売上原価	19,021,129	13,808,490
売上総利益	2,651,497	2,985,885
販売費及び一般管理費	1,618,666	2,242,363
営業利益	1,032,831	743,521
営業外収益		
受取利息	581	9,385
違約金収入	280	-
業務受託収入	2,425	2,400
持分法による投資利益	-	16,174
為替差益	103	-
その他	547	3,002
営業外収益合計	3,938	30,962
営業外費用		
支払利息	40,148	52,709
為替差損	-	395
支払手数料	23,593	7,476
その他	-	14
営業外費用合計	63,741	60,595
経常利益	973,027	713,889
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	973,027	713,889
匿名組合損益分配額	△493	-
税金等調整前中間純利益	973,520	713,889
法人税等	231,816	192,022
中間純利益	741,703	521,866
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△39	-
親会社株主に帰属する中間純利益	741,743	521,866

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	741,703	521,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11
為替換算調整勘定	1,548	2,993
その他の包括利益合計	1,548	3,004
中間包括利益	743,252	524,870
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	743,291	524,870
非支配株主に係る中間包括利益	△39	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

新たに設立したクリアルアセットマネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の内容

(1) 株式分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(自己株式を含む、2025年9月30日現在)	6,056,200株
今回の分割により増加する株式数(自己株式を含む)	24,224,800株
株式分割後の発行済株式総数(自己株式を含む)	30,281,000株
株式分割後の発行可能株式総数	75,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しました。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は15,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は75,000,000株とする

(3) 変更の日程

効力発生日 2025年10月1日

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年10月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	44円	9円
第3回新株予約権	334円	67円
第4回新株予約権	1,507円	302円
第5回新株予約権	4,000円	800円
第6回新株予約権	4,000円	800円
第7回新株予約権	2,685円	537円
第8回新株予約権	2,685円	537円